

# 別添資料集

～水平展開のための教育の好事例(Good Practice)～

2017年6月20日

一般社団法人 日本経済団体連合会

## 【別添1】基礎・基本の学習とAL(アクティブ・ラーニング)の融合事例

**概要:** ALを取り入れながら、児童が基礎・基本の学力を習得できるよう配慮している  
**主体:** 教育現場(小学校、中学校)と児童・生徒  
**目的:** 児童・生徒が確かな学力を身に付けること

### 事例①: 佐賀市立西与賀小学校(佐賀県)

佐賀市立西与賀小学校は、文部科学省「学びのイノベーション事業」の実証校で、電子黒板、児童一人に1台のPCなどが導入されている。ICTを活用したALとして、例えば算数では、①児童が一人でPC上で問題を解く、②児童が少人数のグループで考えを発表、修正し合う、③電子黒板で考えを比較・分類して学級全体で話し合う、などが行われる。その後、応用問題を出題し、回答に戸惑っている児童には教員が個別支援を行う一方で、応用問題が終わった児童はドリルにチャレンジさせるなど、全員が基礎をしっかりと習得できるよう授業が進められている。

(出典)文部科学省「学びのイノベーション事業 実証研究報告書」



### 事例②: 春日部市立大増中学校(埼玉県)

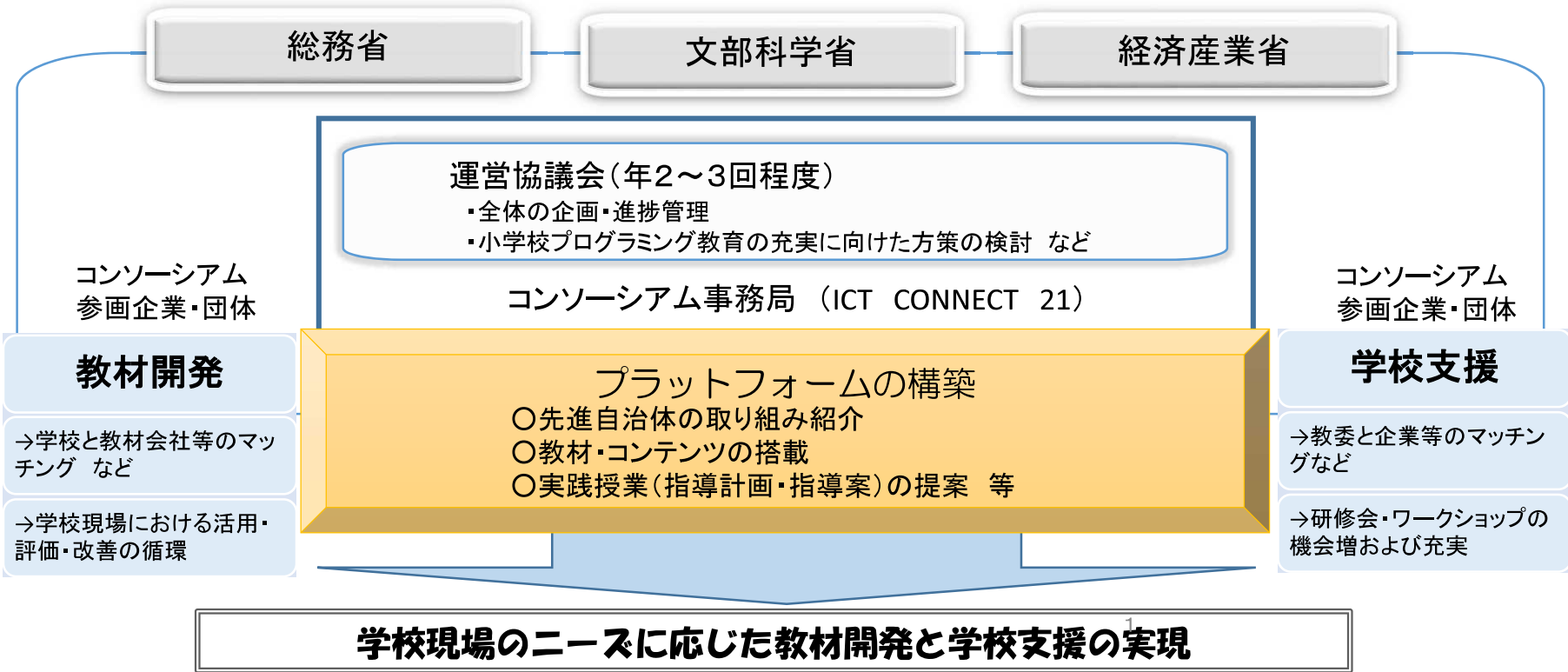
春日部市立大増中学校は、①“学び方”の習得、②言語力の向上、③基礎・基本の定着、④効果的な家庭学習、の4つを柱に、生徒に確かな学力を身に付けさせることを目指している。同校では、「①“学び方”の習得」として、知識構成型ジグソー法(注)を活用し、発達段階に応じたALを実施。同時に、「②言語力の向上」では、インタビューの仕方、箇条書き要約など国語を核とした学習、「③基礎・基本の定着」では、計算力コンテスト・漢字コンテストの実施や、継続的な朝読書・作文指導などで、基礎・基本の学習とALを融合させている。



(注)知識構成型ジグソー法: 東京大学 大学発教育支援コンソーシアム推進機構(CoREF)が開発した、協調学習の手法  
(出典)春日部市立大増中学校ウェブサイト(<http://www.omashichu.av-center.kasukabe.saitama.jp/>)

## 【別添2】 未来の学びコンソーシアム(官民コンソーシアム)

**概要:** 官民が連携し、プログラミング教育を含めたAL(アクティブ・ラーニング)の普及・促進を目指すプラットフォーム  
**主体:** 文部科学省、総務省、経済産業省、学校関係者、教育関連・IT関連の企業・ベンチャー、産業界  
**目的:** 学校において、プログラミング教育やICTを活用したALの普及・推進を図る  
**活動:** ・多様なプログラミング教材の収集・普及  
           ・民間企業主導によるプログラミング体験イベント等の実施 等  
**事務局:** ICT CONNECT 21(教育関係企業・団体等によるネットワーク機能を有する団体)



(出典)文部科学省「未来の学びコンソーシアム」(イメージ)

## 【別添3】 韓国の英語教育

**概要:** アジア経済危機を背景に、政府主導のもとアジア各国の中でいち早く英語教育改革に乗り出し、国民の英語力向上を推進  
**主体:** 政府教育部ほか  
**目的:** 韓国国民の英語力の向上

### ■初等学校での取り組み

韓国では、初等学校の英語教育の効果的な指導方法として、以下2点を挙げている。

- ①実生活の中での感覚と経験が思考と行動に深く作用し、好奇心が強いという初等学校の児童たちの特性を考慮する。
- ②実生活で接することのできる感覚と遊びを中心とし、体験学習を通じて発見の楽しさを味わうことができるようにする。

また、児童は、記憶する能力が十分でなく、集中力も長く続かないので、反復学習等やマルチメディアのような、多様で興味を引くことのできる教育媒体の活用を推進している。

### 【英語教育改革の背景】

○韓国を襲った**1997年アジア金融危機**が大きな転機。多くの失業者を出した中で、国際関連業務の遂行能力のある者は**解雇**されにくかったと国民が広く認識。

○同危機以降、グローバル化志向の大企業が**人事政策**を転換。(例:サムスは新卒採用の応募条件を**TOEIC900点以上**と設定。多くの企業がエントリーシートに海外留学経験欄を設定。)

○2000年代に入り、急速な**留学ブーム**(大学生のみならず、小学生までも**早期留学**するようになり社会問題化。)

○こうした急速な変化の背景に、韓国社会に蔓延する「財閥系大企業への強い憧れ」あり。他方、学生、社員に対して激しい競争を強いる韓国企業の人事政策に対し、韓国社会からの批判もある。

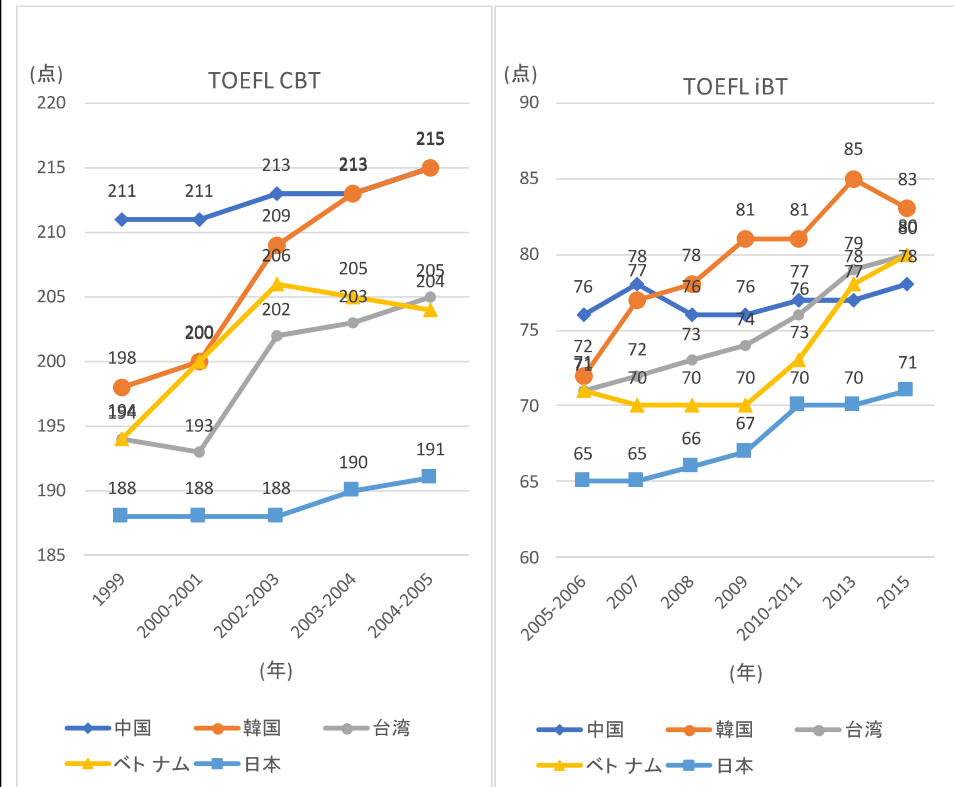
#### 【参考】2016年上半期サムスン電子新卒採用応募資格(大卒)

職種	TOEICスピーキング
営業	レベル7(910点相当)
国内営業、経営支援	レベル6(710点相当)
研究開発、設備エンジニア、ソフトウェア、システム	レベル5(570点相当)

(出典)「韓国のグローバル人材育成策について」  
 文部科学省 高等教育局 国際企画室長 岩淵 秀樹氏

### アジア各国の中で、韓国人の英語力の伸びが高い

TOEFLスコアの経年比較



(出典)「英語教育改革について」文部科学省初等中等教育局視学官 園入由美氏  
 データはTOEFL Test and Score Data Summaryより

## 【別添4】 企業と大学の連携(1)

**概要:** 企業が大学で寄附講座を実施

**主体:** 上智大学、協力企業、経団連

**目的:** 将来、日本企業のグローバル・ビジネスの現場で活躍する人材を育成する

グローバル・ビジネスの現場で働く企業人が、各社のグローバル事業の理念や現状、課題について大学で講義を行う。学生は講義ごとに提示される課題に対してレポートを作成・提出し、4回に1回はグループ討議も行う。最終講義では、学生がグループに分かれ、企業講師に対してプレゼンテーションを行う。

### ■講座名

導入講座「グローバル・ビジネスの現状と課題」

### ■参加企業(9社、2016年度)

清水建設、新日鐵住金、住友商事、大和証券グループ本社、東京ガス、日立製作所、みずほフィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険、三越伊勢丹ホールディングス

### ■実施学年・単位数

大学2年生(秋季:10月~2月)、2単位

### ■開講元

上智大学の共通・高度教養教育プログラム「グローバル・コンピテンシー」

### ■人数

30名前後(レポート、英語力、成績要件により大学側が選抜)

### ■大学側コーディネーター

竹之内 秀行 上智大学経済学部教授(2016年度)

### ■評価基準

出席(20%)、授業参加度(20%)、レポート(9回提出)(40%)

最終プレゼンテーション(20%)

※なお、上記の上級講座(3~4年生向け)も実施している。



最終講義でのプレゼンテーションの様子

### 学生側の評価

#### この講座に満足したか

- 非常に満足 48%
- 満足 52%
- どちらでもない・不満・非常に不満 0%

#### 自由意見

- 自分にとってあまり身近でない分野だったが、企業の取り組みなどを聞いて新たに視野が広がった
- レポート及びグループ討議でのフィードバックが大変勉強になった

(2016年度受講者アンケートより)

## 【別添4】 企業と大学の連携(2)

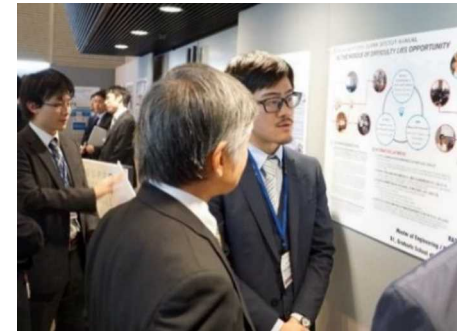
**概要:** 大学のプログラム等への様々な協力

**主体:** 大学、協力企業、経団連、経済広報センター

**目的:** イノベーションを担う高度理工系博士人材の育成、高度観光人材の育成など

### ①博士課程教育リーディングプログラムへの協力

経団連は、イノベーションを担う高度理工系博士人材の育成の重要性をかねてより指摘しており、2011年から、文部科学省が高度な専門性と複合領域にまたがる幅広い知識を備えた人材を育成するための「博士課程教育リーディングプログラム」を開始した。経団連と共催で開催された2016年度の同プログラムのフォーラムでは、産業界等に就職を希望する学生たちが経営層や人事関係者に自己アピールするセッションも開かれた。



### ②経団連観光インターンシップ

観光産業の将来を担う「高度観光人材」の育成のため、経団連は、立教大学（2011年～）、首都大学東京（2014年～）で実践的な講義・インターンシップを提供している（経団連観光インターンシップ）。特徴としては、①宿泊業、旅行業の枠にとどまらず幅広い業種の企業による参加、②インターンシップ終了後、学生が企業・大学関係者等に対して観光産業への提言や自身が設定した目的の達成度などを発表（右写真）、③大学で単位を認定、などがある。



### ③経済広報センター「企業人派遣講座」

経団連の関連組織である経済広報センターは、大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて実感をもって理解してもらうことを目的に、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣する「企業人派遣講座」を1986年から行っている。学生からは、日本経済の実態や技術の最先端に触れることができる貴重な機会であると高い評価を得ている。



（出典）経済広報センター（KKC）ウェブサイト（<http://www.kkc.or.jp/education/haken/index.html>）

## 【別添5】 ICTを効果的に活用したALの事例

**概要:** 主体的・対話的で深い学びを最適な端末を用いて行う

**主体:** 教育現場(主に中学校、高等学校)と生徒

**目的:** 時間や工数を削減するとともに、教育的な効果も高いALの実施

### 事例①: 千代田区立神田一橋中学校(東京都)

3年生の英語の授業では、京都・奈良への修学旅行で生徒たちが撮った動画を電子黒板上に再生。生徒たちには事前に、「外国人観光客と会話し、その様子を録画する」という課題が提示されており、グループ毎に撮影した動画についての発表を行う。生徒たちは他グループの動画を熱心に見て積極的に質問し、教員は外国人の発言内容についてジェスチャーも交えて問うなどの授業形式は、ICTを効果的に活用したアクティブ・ラーニングとなっている。



### 事例②: 広尾学園中学校(東京都)

中学1・2年生合同の「理数研究」の授業では、生徒はグループに分かれて自分たちで設定した研究テーマについて考察し、作成した資料をクロームブックを用いて発表する。発表内容について、同じテーブルに着いた教員も交えてディスカッションする授業形式は、ICTを効果的に活用したアクティブ・ラーニングとなっている。



## 【別添6】 教員の顕彰、処遇、研修制度の充実(シンガポールの事例)

**概要:** シンガポールでは人的資源は国の最重要資産とみなされており、教育を行う教員への国のサポート体制は非常に充実している  
**主体:** 教育省、区教育長(教育省より任命)  
**目的:** 児童生徒の人間性の発達や国家の教育活動への貢献等の面で秀でた教員を検証することで、教職の地位と専門職性の向上、国家の教育活動全体の底上げを図る

教員が尊重される社会が醸成されており、質の高い教育の実施のために、教員の処遇改善・研修制度が充実している。そのため教員は自らの仕事に非常に満足しており、多くの教員は再び職業を決めることができてもやはり同じ道を選ぶという。

### ■教員の顕彰(右写真)

Teachers' Day (教師感謝の日)は毎年9月1日に行われ、前日はお祝い、当日は学校休日となる。当日は、President's Award for Teachers(「教師への大統領賞」1998年から)、若手教員を対象としたOutstanding Youth in Education Award(「傑出教育青年賞」1999年から)の授与式が大統領府で行われる。

### ■処遇

教育省に採用された者は国立教育学院(National Institute of Education)で16ヶ月の訓練(10週間の教育実習含む)を受けるが、訓練期間中でも給料・ボーナスをもらえる。訓練後、3年間のBondもある。

### ■研修制度

教育省は個々の教員の資質や専門技能にあわせて、その早期向上を図るため、「教員職能:キャリア開発計画」という職階制度を設けている。副校長や校長になるための年齢制限もないことから30代の管理職もよく見られる。

## President's Award for Teachers



2011年



2013年




2015年

(出典)「人材育成の視点からみるシンガポールの教育の現状と未来」  
昭和女子大学 シム・チュン・キャット准教授



# 【別添7】 東京学芸大学次世代教育研究推進機構(NGE)のプロジェクト

**概要:** 日本における次世代対応型教育モデルの研究開発  
**主体:** 東京学芸大学次世代教育研究推進機構(NGE)、学校現場  
**目的:** 21世紀コンピテンシー育成のための指導モデルの提案、教員養成や教員研修の場での普及

- NGEプロジェクトの主なミッションとは 
1. 知識・汎用的スキル・態度/価値を小中学校の授業で指導する手立てを示す
  2. 知識・汎用的スキル・態度/価値の実際的な評価方法と評価内容を示す
  3. 指導の手立てを国内外に広め、教員養成や教員研修の場で普及に努める

## ■ プロジェクトで抽出された汎用的スキル、態度/価値

7つの汎用的スキル	8つの態度・価値
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 批判的思考力</li> <li>・ 問題解決力</li> <li>・ 協働する力</li> <li>・ 伝える力</li> <li>・ 先を見通す力</li> <li>・ 感性・表現・創造の力</li> <li>・ メタ認知力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 愛する心</li> <li>・ 他者に対する受容・共感・敬意</li> <li>・ 協力しあう心</li> <li>・ より良い社会への意識</li> <li>・ 好奇心・探究心</li> <li>・ 正しくあろうとする心</li> <li>・ 困難を乗り越える力</li> <li>・ 向上心</li> </ul>

## ■ 実際のALによる授業の様子を動画に撮影し、分析 (例: 汎用的スキル「協働する力」の場合)

育成される協働する力	相手の受け入れ可能な合意点を探せる力(合意する)	科学的な根拠に基づき、合意形成が図れる力(合意する)	多様な考えを集約して知識を獲得し、解決に結びつける力(合意する)	意見をまとめて、よりよい人間関係を築く力(合意する)
				
教科等	国語	理科	家庭科	特別活動
単元名	5年生 上田真也教諭「動物園は必要か」	5年生 草野健教諭「ものの溶け方」	5年生 西岡里奈教諭「おいしいみそ汁を作ろう」	4年生 堀口純平教諭「竹早祭を作ろう」
AL	実技・技能、対話	実技・技能、対話	調査、対話	実技・技能、対話
資質・能力の相互作用	他者に対する受容・共感・敬意→協働する力	知識→協働する力	知識→協働する力	他者に対する受容・共感・敬意→協働する力
教師の手立て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 異なる立場の子どものグループ</li> <li>・ 相手の立場から考えて聞かせる</li> <li>・ それでよいのかというゆさぶり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループごとの主体性の尊重</li> <li>・ 自分で結果を予想させる</li> <li>・ 知識や経験から考えさせる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 班で生活知から一般知に集約</li> <li>・ 導き出した方法を実習で確認</li> <li>・ 各班の結果から知識を引き出す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竹早祭当日の様子を想起させる</li> <li>・ お互いの思いを表現し合う</li> <li>・ 次学期の学びにむかう力を高める</li> </ul>

## ■ 成果の活用例

- \* 教員養成や教員研修の場での映像教材
- \* カリキュラムマネジメント  
⇒教科横断的視点での指導内容構成
- \* カリキュラムオーバーロード対策  
⇒コンピテンシー育成をすべての教科等指導の中に組み込む

(出典)「次世代を担う人材を育成するために求められる教育改革」「これからの教員に求められる資質・能力と教員養成カリキュラム」  
 東京学芸大学 岸学名誉教授(次世代教育研究推進機構(NGE)) 特命教授)

## 【別添8】 イギリスの学校における多様な人材活用

**概要：** 公立学校現場において、教員を支援するための学校職員の整備を拡充し、さらに地域内の多様な組織との連携協力をはかる  
**主体：** 教育雇用省、公立学校  
**目的：** 教員の学校内での授業以外の作業時間を軽減し、授業の計画・準備・評価を行うための時間を確保することにより教育水準の向上を目指す

イギリスでは、1998年に教育雇用省より、教員がしなくて良い業務として下記25項目がまとめられた。  
 (例) 試験監督、大量の印刷、物品の在庫管理や注文など  
 その後、2003年に教育技能省、校長会、教員組合等の間で結ばれた指針では25項目に加え、授業の準備時間の確保、リーダーシップと経営のための時間の確保、教員を支援するための学校職員の拡充整備などが盛り込まれ、以降の学校職員や外部人材の増大の転機となった。

### ■ 学校職員

前職で専門職に従事していた人材が学校職員に従事している傾向があり、1990年代半ばまでのボランティア的な傾向は転換された。

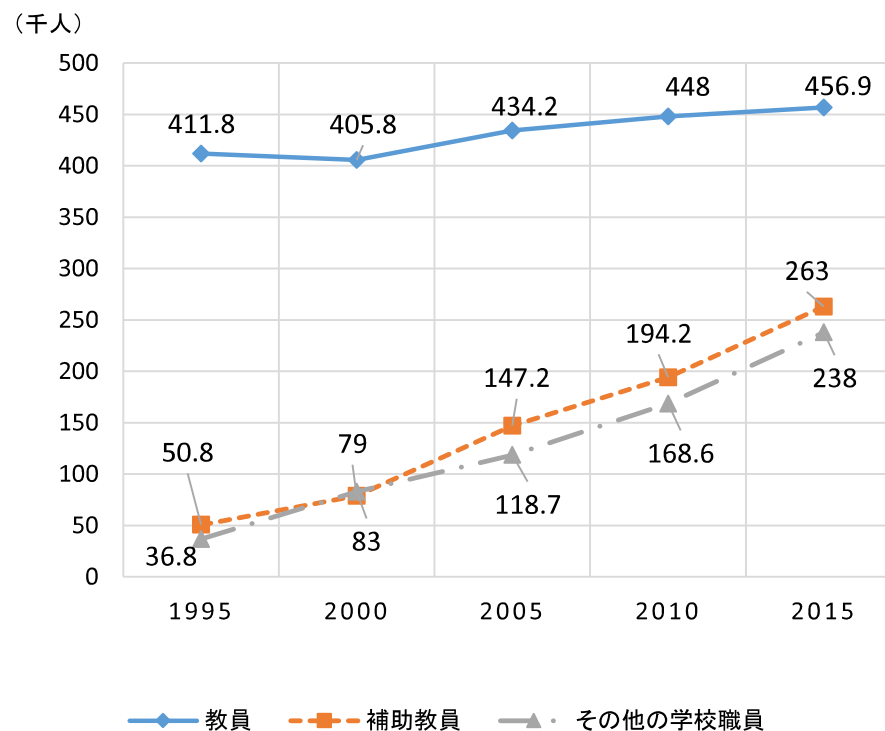
(学校職員への転職例)

- ・心理学者 → 数学の補助教員(注)
- ・海兵隊(生物博士) → 生物の補助教員
- ・教職課程の履修者 → 補助教員
- ・大企業の人事担当者や銀行マン → 事務長

(注) 補助教員

上級補助教員、保育担当職員、保育担当職員補助、読み書き計算担当補助者、学習面メンター、教室内の教員を補助するために常勤で雇用されている非教授職を指す

イギリスの教職員数の推移  
 - 1998年以降、教員以外の学校職員数は右肩上がり -



(出典) School workforce in England: November 2015

# 【別添9】 同程度の社会経済的背景の児童生徒が通学する学校で高い成果を挙げている事例(日本)

**概要:** 「高い成果を上げている学校」とは、同程度の社会経済的背景の児童生徒が通う学校と比較して、学校の(平均)学力が高い学校を示す。そのような学校の方法論は驚くほど共通しており、その特徴として、当たり前のことを継続し、徹底することが重要であることが見て取れる。

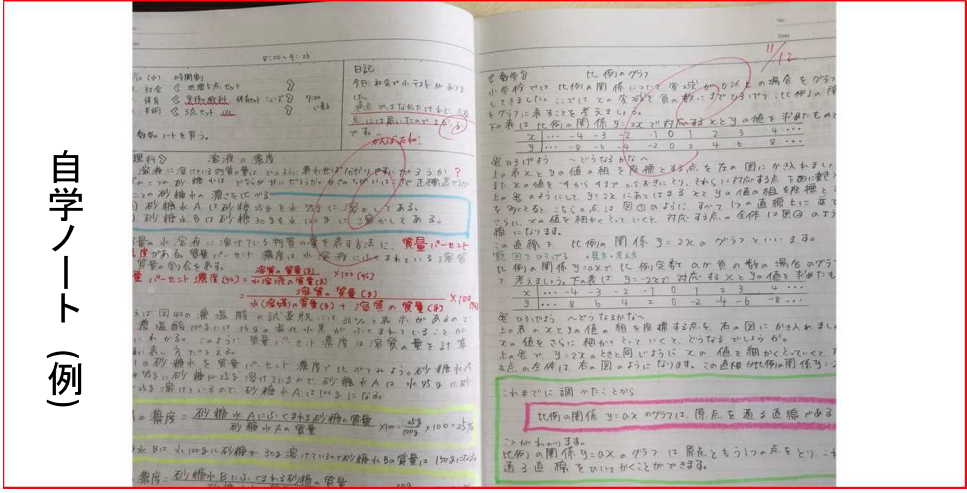
**主体:** 教育現場(主に小学校、中学校)と生徒

**目的:** 相対的な社会経済的背景に恵まれない児童生徒の学力向上

高い成果を上げている学校:教育委員会の施策の特徴

- 家庭学習指導:
  - 宿題+自主学習:生徒の関心に沿った学習と、弱点を自分で発見して補充
  - させっぱなしにしない、必ず読み、手を入れ、生徒に返す(事例)
- 宿題形式の「自学ノート」(注)に教員が必ず目を通し、翌日に評価コメントを書いて生徒に返却することを徹底している。しかし、こうした取り組みは教員への負担が大きくなりすぎるため、やむなく実践できない学校も少なくない。
- 小学校では特に丁寧な指導
- 言語に関する授業規律や学習規律の徹底
  - 書くこと、話すこと、聞くことを大切にする
  - ノート指導
  - 言葉は、すべての強化の基盤
- 管理職のリーダーシップや協働的な関係性の構築、実践的な教員研修
  - まずは校長等がビジョンを明確にして周知・共通理解を図る
  - 学校内外の授業を見に行く。県内外に関わらず研修にかける
  - 教員を集める研修から指導主事が学校を訪問する研修へ

(注)自学ノート  
 「自主学習ノート」や「自勉ノート」などとも言う。生徒自らが課題を決めて取り組む宿題。言語操作の基礎の育成に非常に有効で、教員が学習の内容と方法を同時にチェックでき、また生徒の日々の変化も見て取れるなどの点が認知されているアクティブ・ラーニングの例。



(出典)「学力格差の社会学」学びのセーフティネットの構築  
 お茶の水女子大学 耳塚 寛明教授